



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ファミリーマート

コード番号 8028 URL <http://www.family.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 準二

問合せ先責任者(役職名) 執行役員広報・IR部長 (氏名) 池田 知明

TEL 03-3989-7670

四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年11月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	249,650	2.5	35,071	9.4	37,236	9.8	14,851	△9.4
23年2月期第3四半期	243,498	14.4	32,047	12.4	33,898	11.4	16,384	16.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	156.45	—
23年2月期第3四半期	172.45	—

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	468,132	223,288	46.1	2,273.50
23年2月期	436,034	216,979	48.1	2,207.53

(参考)自己資本 24年2月期第3四半期 215,826百万円 23年2月期 209,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	36.00	—	36.00	72.00
24年2月期	—	40.00	—	—	—
24年2月期 (予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	325,000	1.6	42,100	10.1	44,200	10.8	15,000	△16.8	158.01

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他(詳細は、【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1)当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期3Q	97,683,133株	23年2月期	97,683,133株
② 期末自己株式数	24年2月期3Q	2,751,889株	23年2月期	2,750,744株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期3Q	94,931,941株	23年2月期3Q	95,010,195株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 最近の営業の状況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災発生に伴う景気の落込みからは持ち直しの動きがみられるものの、円高の進行や欧州危機をはじめとした海外経済の減速懸念などが相まったことで、個人消費を含めた停滞感が未だ払拭できず、小売業界におきましては厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社は、東日本大震災の被災地復興支援を最優先としながら、お客さまがコンビニエンスストアに求められる役割・機能を果たすべく全力を挙げて取組んでまいりました。また、全ての加盟店の成長力、収益力の向上に向けて、フランチャイザー機能をより一層充実させ、「S&QCの徹底」や「商品力の向上」等を通じて日商力の向上に取り組んでおります。さらに、創立30周年にあたり「ファミリーマートらしさ」の発想のもと、地域のお客さまに「つながり」を感じていただけるように「みんなとファミリー。」をスローガンとして、年間を通じて各種の記念施策を展開しております。一方、am/pmとの事業統合を通じて、ドミナントの構築と経営効率の向上を図っております。

当第3四半期連結会計期間末のファミリーマートチェーン店舗数は、8,039店舗となり、国内エリアフランチャイザー4社を含めた国内店舗数は8,697店舗となりました。また、海外エリアフランチャイザーでは、台湾、韓国、タイ、中国、アメリカ及びベトナムにおいて、合わせて10,782店舗となり、国内外合わせたファミリーマートチェーン全店舗数は19,479店舗となりました。なお、am/pmチェーンの店舗数は関西地区6店舗となっております。

(ファミリーマートチェーン店舗数)

	チェーン全店舗数(店) (平成23年11月30日現在)
㈱ファミリーマート	8,039
㈱北海道ファミリーマート	50
㈱南九州ファミリーマート	289
㈱沖縄ファミリーマート	208
JR九州リテール㈱	111
国内エリアフランチャイザー合計	658
国内合計	8,697
全家便利商店股份有限公司 (台湾)	2,795
BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. (大韓民国)	6,580
Siam FamilyMart Co., Ltd. (タイ王国)	662
上海福満家便利有限公司	566
広州市福満家連鎖便利店有限公司	113
蘇州福満家便利店有限公司	45
中華人民共和国計	724
FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国)	8
VI NA FAMILYMART CO., LTD. Family Company Limited (ベトナム社会主義共和国) (注1)	13
海外合計 (海外エリアフランチャイザー合計)	10,782
ファミリーマートチェーン合計	19,479

(注) 1. ベトナム事業は、同国の外資規制下、円滑な事業運営を行うため当面2社体制としております。

VI NA FAMILYMART CO., LTD. は、当社が平成23年6月に設立した合弁会社で、当社とエリアフランチャイズ契約を締結しております。

Family Company Limitedは、現地パートナーの100%出資子会社であります。

2. 上記店舗数には、㈱ファミリーマートが展開するam/pm店舗6店は含めておりません。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業総収入は2,496億5千万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は350億7千1百万円(同9.4%増)、経常利益は372億3千6百万円(同9.8%増)と増収増益となりました。また、資産除去債務会計基準の適用による影響額や東日本大震災の発生に伴う損失等の計上により四半期純利益は148億5千1百万円(同9.4%減)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

国内のコンビニエンスストア事業におきましては、商品面では、中食商品を中心にオリジナル商品の開発を進め、品質の向上と品揃えの差別化を図ってまいりました。「三ツ星パスタ」「Sweets+ (デザート)」「できたてファミマキッチン(ファスト・フード)」「あじわい Famima Café(チルド飲料)」に次ぐ新たな重点商品カテゴリーとして、平成23年9月には“惣菜”“サラダ”の独自ブランド「彩り famima DELI」を発売いたしました。美味しさや見た目の鮮やかさ・幅広い品揃えに加え、日本を代表する女子サッカー選手を起用した販売促進策により、幅広いお客さまからの支持をいただきました。

また、「おとな世代」に向けたテーマ研究や情報発信を行う「おとなコンビニ研究所」では、「おとな世代」のニーズにあった彩りや調理技術にこだわった中食商品を発売以来1年でのべ250種類以上発売してまいりました。加えて、平成23年11月には、同研究所のフラッグシップショップとして「ファミリーマート代官山店」を開店し、「おとな世代」の好奇心や消費意欲を喚起する品揃えと落ち着いた居心地の良い空間等、新しいコンビニエンスストアのスタイルを提案してまいります。

販売促進面では、サッカー日本代表サポーターズカンパニーとして、「おめでとう!!そしてがんばれ!!なでしこジャパン サッカー日本代表応援キャンペーン」を実施したほか、幅広い顧客層に支持される韓国トップスターのペ・ヨンジュン氏やK-POPグループのKARAなどとタイアップした「ファミリーマートはLove韓流」キャンペーンを実施し、いずれも好評を博しました。

また、お客さまの利便性向上を目指し、平成23年11月より株式会社ジェーシービー、三井住友カード株式会社、アメリカン・エクスプレス・インターナショナル、Inc.、シティカードジャパン株式会社と提携し、「JCB」「Visa」「MasterCard」「アメリカン・エクスプレス」「ダイナースクラブ」の5ブランドのクレジットカード決済の取扱いを開始いたしました。

店舗展開におきましては、三大都市圏と地方中心都市を中心とした成長性の高い店舗の出店に加え、マーケットの変化に対応したB&S(ビルド&スクラップ)を適宜実施することで、高質な店舗網の構築を進めております。また、am/pm店のブランド転換は順次作業をすすめており、首都圏では10月をもって完了、関西地区におきましても今年中の転換完了を目指してまいります。

東日本大震災の復興支援におきましては、仮設店舗の出店や移動販売車「ファミマ号」を新たに稼働させ、被災地における買物不便への対応をはかっております。また、東北ご当地メニューをテーマとした中食商品を全国発売するなど、東北経済の復興・活性化を目的とした企画を実施いたしました。

これらの結果、国内事業の営業総収入は2,130億3千3百万円、資産除去債務会計基準の適用及び東日本大震災の発生に伴う特別損失の計上によりセグメント利益(四半期純利益)は143億8千7百万円となりました。

台湾におきましては、イートインコーナーを設置した中食強化型店舗の拡大に引き続き取組みました。

これらの結果、台湾事業の営業総収入は207億4千9百万円、セグメント利益(四半期純利益)は9億4千5百万円となりました。

タイにおきましては、接客レベルの向上と売場改善を中心としたS&QCの徹底に継続的に取り組んでまいりました。

これらの結果、タイ事業の営業総収入は148億9千8百万円、セグメント利益(四半期純利益)は9千4百万円となりました。

韓国におきましては、国内トップチェーンとして、積極出店の継続によるシェア拡大を進めたほか、ファスト・フードや中食の発注・販売方法の見直しにより、客単価と差益率の向上に取り組まれました。

これらの結果、韓国事業のセグメント利益(四半期純利益)は9億8千5百万円となりました。

報告セグメントに含まれない事業セグメントにおきましては、中国において、上海・広州・蘇州で積極的な出店を推進しているほか、中食商品の品揃えの強化や差益率の向上に取り組んでまいりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ320億9千7百万円増加し、4,681億3千2百万円となりました。これは主として、現金及び預金や関係会社短期貸付金(流動資産その他)等が減少したものの、資金運用により有価証券が、店舗投資等により有形固定資産が、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ257億8千9百万円増加し、2,448億4千3百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金やリース債務が増加したことに加え、第1四半期より資産除去債務を計上したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ63億8百万円増加し、2,232億8千8百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ360億2千5百万円増加し、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額7億2百万円を加えて、1,322億1千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は642億7千5百万円(前年同期比35.4%増)となりました。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益255億9千6百万円、減価償却費120億1千1百万円、仕入債務の増加83億2千4百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額74億4千4百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は146億8千6百万円(前年同期比24.4%減)となりました。これは主に、短期貸付金の減少92億7百万円等で資金が増加した一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出141億6千6百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出119億4千7百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は123億7千5百万円(前年同期比11.0%減)となりました。この主な内訳は、配当金の支払額72億1千5百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出28億4千4百万円等でありま

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月28日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は564百万円、経常利益は806百万円、税金等調整前四半期純利益は8,249百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,255百万円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,526	95,032
加盟店貸勘定	11,671	13,139
有価証券	52,034	4,522
商品	7,695	7,784
未収入金	29,653	35,037
その他	30,314	51,371
貸倒引当金	△238	△553
流動資産合計	217,657	206,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,073	27,884
工具、器具及び備品(純額)	36,337	27,547
土地	13,814	14,124
その他(純額)	4,546	3,608
有形固定資産合計	85,771	73,165
無形固定資産		
投資その他の資産	15,550	14,527
投資有価証券	26,570	23,288
敷金及び保証金	106,508	106,242
その他	18,990	15,275
貸倒引当金	△2,917	△2,799
投資その他の資産合計	149,152	142,007
固定資産合計	250,474	229,699
資産合計	468,132	436,034
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,378	71,169
加盟店借勘定	4,440	5,928
未払金	17,028	21,944
未払法人税等	2,668	1,304
預り金	67,157	63,966
災害損失引当金	538	—
その他	14,794	13,186
流動負債合計	186,006	177,500
固定負債		
リース債務	26,543	19,964
退職給付引当金	7,249	6,846
長期預り敷金保証金	9,768	10,390
資産除去債務	11,742	—
その他	3,532	4,351
固定負債合計	58,836	41,553
負債合計	244,843	219,054

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,389	17,389
利益剰余金	195,181	187,544
自己株式	△8,743	△8,739
株主資本合計	220,486	212,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20	240
為替換算調整勘定	△4,639	△3,527
評価・換算差額等合計	△4,660	△3,287
少数株主持分	7,462	7,413
純資産合計	223,288	216,979
負債純資産合計	468,132	436,034

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業収入		
加盟店からの収入	137,842	143,886
その他の営業収入	19,729	21,769
営業収入合計	157,571	165,655
売上高	85,926	83,994
営業総収入合計	243,498	249,650
売上原価	59,924	58,888
営業総利益	183,574	190,761
販売費及び一般管理費	151,526	155,689
営業利益	32,047	35,071
営業外収益		
受取利息	1,179	1,065
受取配当金	114	124
持分法による投資利益	682	1,018
その他	353	568
営業外収益合計	2,330	2,776
営業外費用		
支払利息	368	522
為替差損	53	31
その他	57	58
営業外費用合計	479	612
経常利益	33,898	37,236
特別利益		
貸倒引当金戻入額	185	102
固定資産売却益	34	37
関係会社株式売却益	—	1,013
店舗閉鎖等未払金戻入益	—	2,232
その他	6	130
特別利益合計	226	3,516
特別損失		
固定資産除却損	999	676
減損損失	1,481	1,984
貸借契約解約損	896	751
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,444
災害による損失	—	3,578
その他	864	720
特別損失合計	4,242	15,156
税金等調整前四半期純利益	29,883	25,596
法人税、住民税及び事業税	1,415	3,429
法人税等調整額	10,924	5,847
法人税等合計	12,340	9,277
少数株主損益調整前四半期純利益	—	16,318
少数株主利益	1,159	1,466
四半期純利益	16,384	14,851

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,883	25,596
減価償却費	9,329	12,011
のれん償却額	307	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△837	△323
退職給付引当金の増減額(△は減少)	510	415
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△60	△393
受取利息及び受取配当金	△1,294	△1,190
支払利息	368	522
持分法による投資損益(△は益)	△682	△1,018
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△998
固定資産除売却損益(△は益)	1,006	684
減損損失	1,481	1,984
賃貸借契約解約損	896	751
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,444
災害損失	—	3,578
加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額	15,786	△161
たな卸資産の増減額(△は増加)	△505	△381
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,720	8,324
預り金の増減額(△は減少)	5,138	2,908
その他	3,488	2,211
小計	58,096	61,966
利息及び配当金の受取額	1,379	1,311
利息の支払額	△368	△522
災害損失の支払額	—	△1,438
法人税等の支払額	△11,640	△1,849
法人税等の還付額	—	4,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,466	64,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,348	△1,703
定期預金の払戻による収入	2,515	2,912
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,908	△11,947
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,478	7,863
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,370	△14,166
有形及び無形固定資産の売却による収入	332	449
短期貸付金の増減額(△は増加)	△143	9,207
長期貸付けによる支出	△854	△30
長期貸付金の回収による収入	2,104	10
敷金及び保証金の差入による支出	△7,010	△7,852
敷金及び保証金の回収による収入	1,870	2,603
預り敷金及び保証金の返還による支出	△944	△1,288
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,014	1,106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△299	—
合併による支出	—	△1,907
その他	142	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,420	△14,686

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△165	△153
少数株主からの払込みによる収入	502	455
自己株式の取得による支出	△1,100	△3
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△6,756	△7,215
少数株主への配当金の支払額	△967	△1,149
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,323	△2,844
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,224
その他	△91	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,902	△12,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△592	△1,187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,550	36,025
現金及び現金同等物の期首残高	85,161	95,486
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	702
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,711	132,214

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	238,960	4,537	243,498	—	243,498
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	189	1,789	1,979	(1,979)	—
計	239,150	6,327	245,478	(1,979)	243,498
営業利益	34,754	1,324	36,079	(4,031)	32,047

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開
 その他事業……………EC関連事業、会計事務等店舗関連サービス事業、クレジットカード事業、食品製造事業等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	210,355	32,367	775	243,498	—	243,498
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	429	7	—	437	(437)	—
計	210,784	32,374	775	243,935	(437)	243,498
営業損益	34,074	2,292	(287)	36,079	(4,031)	32,047

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………台湾、タイ王国
 その他の地域…アメリカ合衆国

[海外営業総収入]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入(百万円)	32,655	775	33,431
II 連結営業総収入(百万円)	—	—	243,498
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合(%)	13.4	0.3	13.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国、ベトナム社会主義共和国
 その他の地域…アメリカ合衆国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会・経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主な事業内容とし、当社及び国内外のエリアフランチャイザー各社が主にコンビニエンスストア「ファミリーマート」等をチェーン展開しております。エリアフランチャイザー各社は、それぞれ独立した経営単位であり、エリアフランチャイズ方式によりチェーン展開を許諾された地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、コンビニエンスストア事業及びその周辺事業（物流、食品製造等）に係る事業展開体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」、「台湾事業」、「タイ事業」及び「韓国事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	国内事業	台湾事業	タイ事業	韓国事業 (注) 1	計				
営業総収入									
外部顧客に対する 営業総収入	213,033	20,749	14,898	—	248,681	968	249,650	—	249,650
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	532	10	—	—	543	—	543	△543	—
計	213,566	20,760	14,898	—	249,225	968	250,193	△543	249,650
セグメント利益 又は損失(△)	14,387	945	94	985	16,412	△657	15,755	△903	14,851

(注) 1. 「韓国事業」は持分法適用関連会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ及び中国における事業活動を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△903百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 最近の営業の状況

①セグメントごとの営業総収入

	当第3四半期連結累計期間 (平成23年3月1日～平成23年11月30日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
報告セグメント	248,681	—	99.6
国内事業	213,033	—	85.3
台湾事業	20,749	—	8.3
タイ事業	14,898	—	6.0
韓国事業	—	—	—
その他	968	—	0.4
計	249,650	—	100.0

- (注) 1. 「韓国事業」は持分法適用関連会社で構成されているため、当社グループの営業総収入には含まれません。
 2. 上記金額にはセグメント間の内部営業総収入及び消費税等は含まれておりません。

②提出会社及び連結子会社のコンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

	セグメント の区分	当第3四半期連結累計期間 (平成23年3月1日～平成23年11月30日)	
		チェーン全店売上高 (百万円)	前年同期比(%)
㈱ファミリーマート	国内事業	1,160,459	106.7
全家便利商店股份有限公司 (台湾)	台湾事業	92,018	106.5
Siam FamilyMart Co.,Ltd. (タイ王国)	タイ事業	17,271	101.7
FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国)	その他	823	106.9
連結子会社計	—	110,112	105.7
提出会社・連結子会社合計	—	1,270,572	106.6

- (注) 1. 海外連結子会社のチェーン全店売上高は、平成23年1月1日～平成23年9月30日のものです。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。